



今後のWGの進め方について

内閣府（防災担当）

首都直下地震対策検討ワーキンググループ（第8回）

令和6年11月18日（月）

首都直下地震対策 被害想定・防災対策の見直し

減災目標を定めた**首都直下地震緊急対策推進基本計画の策定（平成27年3月）**から**10年が経過**することから、同基本計画及び政府業務継続計画の見直しに向けて、**本格的な検討を開始**する。

被害想定（H25.12）

直下地震（M7クラス）により、強い揺れが発生し、建物等が倒壊・焼失

死者数：最大2.3万人

（地震：約3割、火災：約7割）

全壊・焼失家屋：最大61万棟

（地震：約3割、火災：約7割）

総理官邸等が立地する地区は、一定の強靱性を有するものの、不確実性の高い項目について、より過酷な被害様相を想定

停電、電話不通、断水：1週間

JR等の運行停止：1ヶ月

主要道路の啓開：1週間

首都直下地震緊急対策推進基本計画（H27.3）

減災目標

死者数：概ね半減 全壊・焼失棟数：概ね半減

- **地震対策** ・住宅等の耐震化率 【具体目標：79%（H20）⇒95%（H32）】
・防災拠点となる公共施設等の耐震化率 【具体目標：92.1%（H25）⇒100%】等
- **火災対策** ・危険密集市街地の解消 【具体目標：約2,500ha（H23）⇒解消（H32）】
・緊急消防援助隊の部隊数【具体目標：4,600隊（H26）⇒6,000隊（H30）】等

政府業務継続計画（H26.3）

目標

1週間、外部から庁舎に補給なしで、交代で非常時優先業務を実施できる体制の整備を目指す

- **執行体制** ・社会全体としての業務継続体制の構築 ・緊急的な権限委任
・職務代行者の選任 ・参集要員の確保 等
- **執務環境** ・庁舎の耐震安全化 ・電力の確保 ・通信・情報システムの確保
・物資の備蓄 ・代替庁舎の確保 等

<今後の検討の流れ（予定）>

首都直下地震モデル・被害想定手法検討会※

最新の知見を踏まえ、震度分布や津波高、被害想定 of 計算手法を検討。

※内閣府に設置

（既存の検討会等）

政府BCP評価等有識者会議（平成26年4月～）

帰宅困難者等対策検討委員会（令和3年11月～）

首都直下地震対策検討WG※

（令和5年12月～）

防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策等を検討
※中央防災会議防災対策実行会議の下に設置。

令和6年能登半島地震に係る検証チームにおいて取りまとめた自主点検レポートや、今後、有識者を交えた検討も踏まえ議論

基本計画・政府BCPの見直し

（令和7年秋頃（見込み））

※今後の議論の過程で変更があり得る。 **1**

首都直下地震対策検討ワーキンググループの設置と主な議題等

- 減災目標を定めた**首都直下地震緊急対策推進基本計画の策定（平成27年3月）**から**10年が経過**することから、同基本計画及び政府業務継続計画の見直しに向けて、新たな防災対策の検討が必要。
- 中央防災会議防災対策実行会議の下、**首都直下地震対策検討ワーキンググループを設置**し、防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を実施。

1. 主な議題

① 防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し

- ・ 防災対策のフォローアップを実施し、被害想定の高減に向けた既存対策の課題を抽出
- ・ 最新の知見や社会状況の変化を踏まえた被害想定の見直し
- ・ 新たな被害想定を基に、課題の解決に向け、より直接的に減災効果がある施策を検討

② 新たな防災対策の検討

- ・ 技術の進展や他の災害の教訓、社会状況の変化等を踏まえ、今後の防災対策の検討に当たって考慮すべき課題を洗い出し
- ・ 新たな課題を踏まえた被害想定の見直し
- ・ 新たな課題に対する防災対策の検討

※①、②の検討に当たっては、令和6年能登半島地震に係る検証を考慮

2. 検討期間（予定）

令和5年12月～令和7年6月目途
(令和6年1月～5月は能登半島地震対応のため休止)

3. スケジュール

回数	開催概要
第1回 (R5.12.20)	首都直下地震対策の現行の枠組み見直しの方向性
第2回 (R6.6.24)	首都中枢機能
第3回 (R6.7.19)	東京圏の人口構造及び都市構造を踏まえた新たな地震対策の方向性
第4回 (R6.8.9)	防災対策におけるデジタル技術の活用等
第5回 (R6.9.5)	経済への影響等と対応 国内外への情報発信
第6回 (R6.10.2)	経済・社会への影響等と対応 (流通・物流の維持、燃料供給の確保)
第7回 (R6.10.23)	揺れ・火災・津波対策及び帰宅困難者対策
第8回 (R6.11.18)	災害応急対策及び自助・共助
第9回 (R6.12.11)	復旧・復興対策
第10回以降	報告書取りまとめに向けた議論

第10回以降の議論のポイントと進め方

【① 新たな被害想定・被害様相】

- 最新の科学的知見を踏まえ地震モデルを見直すとともに、この10年間の対策の進捗状況、社会情勢等の変化等を反映したものを作成

→ 「首都直下地震モデル・被害想定手法検討会」での検討を踏まえた、新たな被害想定・被害様相について、本WGにおいて議論

【② 新たな被害想定・被害様相、社会情勢の変化等を踏まえた課題と対策】

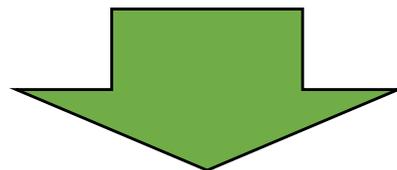
- これまでに本WGで委員から頂いたご指摘等を踏まえ、課題・対策を整理

→ 新たな被害想定・被害様相や、首都圏におけるこの10年の社会情勢等の変化を踏まえた、課題と対策について議論

【③ 近年の災害の経験や教訓を踏まえた対策の検討】

- 令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討WGでの取りまとめ内容等を踏まえ、首都直下地震においても講ずべき課題・対策を整理

→ 近年の災害の経験や教訓を踏まえた対策について議論



議論の結果をWG報告書として取りまとめ